

氏 名（本 籍）	長谷川 誠（三重県）
学 位 の 種 類	博士（教育学）
学 位 記 番 号	甲第9号
学位授与の日付	平成27年3月18日
学位授与の要件	佛教大学学位規程第5条第1項
学 位 論 文 題 目	大学全入時代における進路多様校生徒の進路形成とその意識に関する実証的研究 ーなぜ、4年制大学に進学しないのかー
論 文 審 査 委 員	主査 原 清治（佛教大学教授） 副査 篠原 正典（佛教大学教授） 副査 山内 乾史（神戸大学教授）

[1] 論文の概要

本論文は、現代の日本社会を「リスク社会」と捉え、とりわけ進路多様校に通う高校生の大学進学行動を実証的に分析しようとしたものである。まず、1990年代以降、経済不安によって表面化した教育をめぐる格差問題と、大学進学費用の負担問題に関するこれまでの議論を整理し、その後、大学の大衆化をもたらした戦後日本の私立大学政策と、近年の大卒就職問題を概観し、これら現状分析から得られた知見から、「大学全入」が進路多様校生徒の進路選択にどのような影響を与えているのかについて考察している。そのなかで独自の実証的データとして、進路多様校生徒へのアンケートならびにインタビュー調査分析を基にしてかれらの進路意識を明らかにし、大学進学率の停滞要因を探るとともに、その進路を形成する要因とその背景にある変数が何かを明らかにしている。そして最後に、進路多様校生徒の進路問題における新たな課題の提示と、かれらの進路行動が今後の進路多様校研究にどのような示唆を与えるのかについても論じている。

本論文の構成、各章の要旨は以下のとおりである。

序論

- 第1章 現代社会における高校生の進路問題
- 第2章 大学大衆化と高校生の進路選択行動の変化
- 第3章 大学全入時代における大卒就職問題
- 第4章 進路多様校生徒の進路意識に関する実証分析
- 第5章 進路多様校生徒の大学進学回避行動が示唆するもの
- 補論 大学全入時代の行方ー新たな公共の担い手としての大学教育ー
- 結論 まとめにかえて

序論では、まずは「大学全入」をめぐる議論を整理し、大学全入現象が高校生の進路選択行動に与えた影響や、大学進学率の動向に関する指摘について主に経済的問題の視点から述べ、次に若年層の雇用環境の変化について考察している。続いて 1990 年代以降の進路多様校研究の動向を整理し、近年の大学進学者数、進学率の変化を説明するためには、進路多様校生徒の進路行動に注目することが重要であることについて論じている。そして、本論文の問題意識として、大学全入とされる今日において、大学進学者数の増加や進学率の上昇を阻害する要因が経済的事由であるといった論調に対する疑義と、本研究の目的と手法が示されている。

第 1 章では、現代日本を「リスク社会」と捉え、ウルリッヒ・ベック、アンソニー・ギデンスのリスク社会論をベースに、はじめに、現代の高校生の進路選択の幅の広がりには、リスクが内包されており、日本社会が不安定化するなかでは、学歴取得のリスクに対する意識が高まっていることや、高校生の進路行動における再帰性の高まりは、能力不安を拡大させていることを論じている。次に、1990 年代以降の教育をめぐる格差問題と、大学進学費用問題に関する、これまでの日本における議論を整理した。ここでは、教育格差問題が日本経済の長期不況によって生じた経済格差の拡大によって注目されることとなるなかで、こうした経済的要因や親の教育観が子どもの学力や意欲に影響を与えることを問題視する一方で、成熟化する日本社会においては、将来への展望を冷静に見極めながら進路選択をし始めていることを指摘した。そして、OECD データを基に日本の高等教育を取り巻く環境を概観した後、日本の奨学金政策が、これまで大学進学費用の捻出の方策として期待していた層の考え方がかわるなかでは、結果的に低所得者層への効果的な費用調達の方策にはなっていない状況を明らかにした。

第 2 章では、日本において大学の量的拡大を担った私立大学政策を概観し、地方分散化政策によって開設された大学の多くは、地域に若者を定着させることに大きく貢献してきたことを述べつつ、1990 年代後半以降、18 歳人口の減少や、大学が自由化するなかでは、その役割を終えていることを指摘した。そして、進路多様校生徒が大学進学にシフトした背景として、こうした大学の量的拡大政策が大学入試状況において地域的、規模的に二極化を生じさせたことや、主に推薦入試の拡大などにより大学入試が軽量化していることが要因にあることを指摘し、全入状況にある大学では推薦入試、AO 入試による入学者増加している現状を明らかにした。最後に、近年の高校生の進路動向の変化をみながら、進路先別、学科別、性別の特徴について述べ、大学進学者の減少や進学率が停滞の様相をみせるなか、専門学校進学率、就職率が上昇していることを指摘した。

第 3 章では、大卒就職環境が厳しい状況にあるなか、バブル経済期に突入した 1980 年代後半から現在にかけての大卒就職環境の変化を整理し、現状において大学の設置形態、学部分野、規模等によって就職環境に格差が生じていることを明らかにした。また、そこには「学校歴」の影響が根強くあることや、大学全入によって企業側も大卒者の学力に疑いを持ち始めているなかでは、学力不安を抱える者が多く進学するような設置年数の浅い、小規模大学では就職状況が厳しい状況にあり、結果的に大学全入によって、高校教育段階までにおける教育の不平等問題や学力格差問題が先送りされていることを指摘している。次に、実質的に全入状況にある地方私立大学を事例に、就職未決定の状況にある学生たちは、学力が問われない入試方法によって高校から就職の先送りの的に進学してきたことで、

大学において厳しい就職活動に直面すると、それを乗り越える努力をするというよりは、無業のまま卒業することを肯定的に受け入れているメンタリティを明らかにしている。

第4章では、ここまでの議論を背景において、進路多様校生徒に対して実施した調査を基に、大学に進学しない生徒の進路意識について分析をおこなった。その結果、リスクが高まる現代社会においては、これまで進路多様校生徒において進学の強い動機となっていた大学教育を通した人的資本論への不信感が高まることで、進学の見出すことが困難となる傾向がみられたのである。そして、かれらの進路意識は、生育過程のなかで強固に形作られるため、高校入学後の進路選択決定時に、たとえ奨学金政策によって大学進学費用の負担問題がクリアされ大学進学が現実化したとしても、大学進学に変更することは難しいことが明らかとなった。つまり、近年の大学進学率の停滞の大きな要因は、経済的な理由で大学進学を「断念」している生徒が増加していることではなく、「大学進学が必ずしも安定した就職が得られるとはかぎらない」という心理の働きで、とくに学力構造で下位にいる生徒やその保護者が冷静かつ客観的に自己分析をおこない、大学進学を「回避」しはじめていることにあると指摘している。そして、こうした大学進学「回避」のメンタリティは、若者の雇用不安が高まるなかでは、より一層強まることを言及している。

第5章では、不安定な現代日本においては、無理をして大学に進学することのメリットを見出しにくい状況にあるため、進路多様校生徒のなかで「リスクヘッジ」の手段として大学進学を直ちに選択肢から除外し始めていることを指摘した。また、将来不安が高まる現代社会のなかでは、大学に進学しないことを肯定的に捉えることに抵抗がなくなり、「積極的に大学を進学しない者」が台頭することが考えられる。そして、不安定社会において求められる「能力」が不透明ななかでは、学力不安を抱える生徒たちは自身の就職を有利にするために「資格取得」を目指す傾向が強くなっていることを述べ、一方で、こうした動きは、想定外変化の時代においてはきわめて脆弱であり、「キャリア・リスク」への対応が重要であると指摘している。最後に、常態化する不安定な若年層雇用環境において現在、大卒無業者、あるいは不安定な職業に就いている若者が親世代になったとき、自身のキャリアルートを再帰的にとらえることで、わが子に安易な大学進学を望まない可能性が生じることによって、今後、「学歴再生産論」では、大学進学率の動向を捉えることが難しくなることを論じている。

補論では、知識基盤社会といわれる現代日本において、大学教育の必要性をあらためて問いつつ、大学機能をエリート型部門、大衆化型部門、ユニバーサル型部門に分化させることが重要であると指摘した。そして、1980年代以降、国土計画によって地方配置された、今では厳しい募集状況にある私立大学の役割を明確化させることや、こうした地方大学が教養教育環境を充実させることにより、進路多様校生徒のように学力不安を抱える者たちが学校から社会へ移行後、かれらの教養力を高めることができる場として機能することが重要であることを論じている。

結論では、はじめに各章の整理と本論文の得られた知見を明らかにし、進路多様校生徒が大学に進学しない要因をリスクの観点から論じている。そして、本論文の意義として、今後の高校の進路研究においては、これまでの「大学に進学する者」「大学に進学できない者」といった二元論から、「(積極的に)大学に進学しない者」を含めて多面的な捉え方をしなくてはならないことや、「学歴再生産論」では、大学進学者の動向を説明することが困

難になるといった仮説を提示した点をあげている。

〔２〕 審査結果の要旨

本論文は、現代日本において大学進学率が 50% 程度で停滞している理由が進路多様校生徒の進路選択の考え方にあるということを明確にしようとした意欲的な論文であり、研究テーマを設定する着眼点にも独自性があると評することができる。また、研究背景から導かれた仮説を演繹するという方法も的確である。

以上から導かれた本論文の意義、成果は大きく以下の 3 点である。

第一に、これまで大学進学率を上昇させる方策としては、経済的要因によって進学を断念する者を救済するために、奨学金制度のような経済支援策を強化することが重要であると考えられてきた。しかし、本論文では、若年層の不安定な雇用環境が常態化する 2000 年代中ごろから、それまで大学進学率の上昇を支えてきた進路多様校生徒が、学歴獲得競争から早々に撤退し、就職時のリスクを回避するために、高卒就職や専門学校への進学を積極的に選択している状況を明らかにしている。そして、こうした「リスクヘッジ」としての大学進学回避行動の背景には、大学全入時代の到来によって、大学教育への不信感が高まり、大学進学の意味の喪失感が高まっていることがあり、かれらのなかで大学に進学しないことを肯定的に捉える意識が強まっていることが、大学進学率の停滞の大きな要因であると指摘し、高校入学後、卒業後の進路を決定する段階で、たとえ経済的問題を解決する奨学金政策を強化したとしても、大学進学にシフトする有効な策にはならないと主張した点である。

第二に、こうした積極的に高卒就職や専門学校への進学を選択するかれらの進路意識は、大学進学に否定的な親の教育観の下で、幼少期から長い年月をかけて、じっくり、ゆっくりと形成され、かつ進路多様校においては、自身の進路選択の正当性を担保できる文化があることによって、生徒本人が大学進学しないことを主体的な選択として捉える傾向があると指摘した点である。そして、このような状況から導き出されることとして、これまでのような「大学に進学する者」と「大学に進学できない者」といった二元論ではなく、「（積極的に）大学に進学しない者」といった新たな価値観を認めることが重要であるとしたことは、進路多様校研究の新たな分析枠組みを提示する、きわめて有意義な主張であるといえる。

第三に、リスクが高まる現代日本社会においては、たとえ大卒学歴を取得しても、厳しい雇用環境や経済状況のなかで日常生活を強いられている若者世代の様子が社会的問題となっている。そうした若者が自身のキャリアルートを再帰的に捉えることによって、子どもに大学進学を望まない可能性が生じ、学歴再生産論では今後の大学進学者の動向を説明することが困難になることが考えられると主張した点である。このように「学歴再生産論の限界説」といった仮説を提示したことは、本論文の独創性であるといえ、親世代の学歴取得の有無を要因とした階層固定化論や階層格差論、教育の再生産論を展開することの難しさを示唆した点で、大きな意義を有している。

こうした論文の意義と独自性は認められるが、一方で課題も残されている。

まず、分析手法であるが、インタビュー調査の中から4年制大学に進学しないことに対する有益な意見が随所にみられる。こうした有益な意見をアンケート項目とした調査分析を基に量的調査を展開し、定量的な結果として出すことによって説得力が高くなると思われる。また、分析結果のなかで、たとえば、弱い相関係数からの解釈において、断定的な記述をしている個所や重回帰分析の結果において妥当性に欠ける説明がいくつかみられるが、この点については慎重な記述が求められる。

次に、日本においては学歴間の所得差が小さいが、このことは諸外国からみると、きわめて特異的な事象であるといえる。すなわち、国際的には日本の大学進学率の停滞は学歴取得の収益率の低さに起因しているとみるとことができるため、日本の現状はいわば必然であると捉えることもできる。また、日本では大学進学を推進する動きを強める傾向があるが、たとえば社会主義国のなかでは低学歴政策を明確に打ち出している国にもある。こうした国際的な分析視点を加えることで日本の大学進学問題をさらに大局的にみていくことができるものと考えられる。

そして、学歴主義と資格主義との関係性についての考察もいささか不足しているといえる。本論文では進路多様校生徒においては大学、専門学校いずれにしても進学を目指す者は、資格取得を目的する傾向が強いとされているが、大卒学歴取得を前提とする者と、資格取得を前提とする者では、同じ資格取得であっても志望進路を決定する要因の優先度に違いがみられる可能性は十分に考えられる。この点についても、さらなる検討が求められる。

最後に、進路多様校というカテゴリーを用いることにもあいまいさが残る。近年では、同一高校内においても、進学クラス、就職クラスといったように複雑にコース化された高校が見受けられる。つまり、進路多様校を単純に高校単位でカテゴリーするだけでは、見落とされてしまう高校があると考えられるからである。

しかしながら、こうした問題点は今後本研究が高校生の大学進学行動を総合的に捉え直し深化していくために必要な視点であり、それをもって本論文の成果をいささかも低めるものではない。

よって、本論文は博士学位請求論文として十分な質を備えており、博士（教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断する。